

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上 場 会 社 名 朝日工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 5456 URL http://www.asahi-kg.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 矢口 誠 (TEL) 03-3987-2161

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益			経常利	益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	22, 922	△15.2	747	△40. 2	695	△46.0	359	△68.8
28年3月期第3四半期	27, 018	9.8	1, 248	_	1, 286	_	1, 150	_
(注)包括利益 29年3月期	第3四半期	491百	万円(△58.2	%)28年	3月期第3四	半期 1	, 176百万円(- %)

1株当たり
四半期純利益潜在株式調整後
1株当たり
四半期純利益29年3月期第3四半期円 銭
51.29円 銭
-
164.42

(2) 連結財政状能

(- / X=1/1/1/2/1/2/1/2/				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	28, 181	7, 858	27. 9	1, 122. 62
28年3月期	25, 828	7, 716	29. 9	1, 102. 35

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7.858百万円 28年3月期 7.716百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円銭					
28年3月期	_	0.00	_	40.00	40. 00					
29年3月期	_	10.00	_							
29年3月期(予想)				20. 00	30.00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

							(/ / ·	0.774.104.	/
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33, 000	△9.2	1, 500	△21.7	1, 500	△22. 3	1, 300	△48. 1	185. 71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) 、除外 1社(社名) (株)環境科学コーポレーション

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料 P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7, 200, 000株	28年3月期	7, 200, 000株
29年3月期3Q	200, 000株	28年3月期	200, 000株
29年3月期3Q	7, 000, 000株	28年3月期3Q	7, 000, 000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の 開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)1	0

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府および日銀による各種政策を背景に、雇用・所得環境の改善や輸出の底入れなど、景気は漸く持ち直し、先行きは緩やかな回復が見込まれております。一方で米国新政権の経済政策や、英国のEU離脱問題といった攪乱要因は存在しており、今後も注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、2016年5月に公表した2018年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」に基づき、諸施策を着実に推進しております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は22,922百万円(前年同期比15.2%減)、営業利益は747百万円(前年同期比40.2%減)、経常利益は695百万円(前年同期比46.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は359百万円(前年同期比68.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントおよびセグメント損益の算定方法を変更しております。なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「3.四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2.報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

①鉄鋼建設資材事業

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、低調な展開が続く中、第3四半期に入り 緩やかな回復をみせております。一方、鉄スクラップ価格は、東アジア地域のビレット供給量減 少と円安基調により、国内スクラップの輸出ニーズが高まり、急激な価格上昇となりました。

このような状況の中、高強度鉄筋、ねじ節鉄筋の受注、販売拡大を図るとともに、急激なスクラップ価格上昇に対応した販売価格の改善に努めましたが、期首より続いていた販売価格下落基調と需要低迷による出荷数量減少が大きく影響し、前年同期と比べ減収となりました。利益面では、原油安などに起因するエネルギー単価の低位推移と原単位低減等のコストダウン効果はあるものの、製品販売価格と鉄スクラップ価格の値差(メタルスプレッド)の縮小を余儀なくされ、前年同期と比べ減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は12,556百万円(前年同期比19.6%減)、セグメント利益は1,106百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

②農業資材事業

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化などにより減 少傾向となっております。

このような状況の中、主力事業であります肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした「エコレット」を中心に有機質肥料の販売拡大に努めたことにより、販売数量は増加しました。しかしながら、当期においても、生産資材価格の引下げ要請と原料市況の低下から販売価格が下り、前年同期と比べ減収減益となりました。

種苗事業では、新品種の大玉トマト「有彩(ありさ)」やカボチャ「プリメラ」などの販売拡大、海外を中心とした台木の販売推進に取組みました。

乾牧草事業では、国内においては需要が低調であったことから販売数量が減少し、前年同期と 比べ減収となりました。豪州合弁会社の業績は、為替の影響などから利益は減少しました。

この結果、農業資材事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は8,766百万円 (前年同期比6.9%減)、セグメント利益は324百万円(前年同期比40.6%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント損益に豪州合弁会社の持分法による投資損益 を算入しております。

③砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、当該地域において生コンクリート向け需要が緩やかな回復基調となり、販売数量が増加しました。マテリアルリサイクル事業では、がれき類の集荷量が前年を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,536百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は78百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

なお、中期経営計画の重点施策に掲げたとおり、砕石砕砂事業の拡大および業績の安定化を目指し、新たな資源確保を目的に、2016年11月1日付けで、神鳳興業株式会社から砕石事業を取得いたしました。

4)その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は231百万円(前年同期比103.8%増)、セグメント 利益は5百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

なお、中期経営計画の重点施策に掲げたとおり、関係会社への管理業務の集約を進めた結果、「その他」の区分の主な事業内容は、当社からの業務受託となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高168百万円を差引き、22,922百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益の合計からセグメント間の取引消去額、持分法による投資利益および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計768百万円を差引き、747百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,896百万円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金の増加2,132百万円となったことと、受取手形及び売掛金307百万円の減少等であります。

固定資産は、12,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円の増加となりました。主な要因としては、有形固定資産433百万円の増加等であります。

この結果、資産合計は28,181百万円(前連結会計年度末比2,353百万円増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、14,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,145百万円の増加となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加632百万円、設備関係未払金(その他)の増加533百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加325百万円となったことと、未払消費税等(その他)399百万円の減少等であります。

固定負債は、5,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,065百万円の増加となりました。主な要因としては、長期借入金1,055百万円の増加等であります。

この結果、負債合計は20,323百万円(前連結会計年度末比2,211百万円増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ 141百万円増加いたしました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金154百万円の増加等で あります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末29.9%から27.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の業績予想につきましては、2016年5月10日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期 (2016年12月31日)	
資産の部	(2010 37,01117)	(2010 12), (01), (
流動資産			
現金及び預金	2,640	4, 7'	
受取手形及び売掛金	4, 727	4, 4	
商品及び製品	4, 754	4, 8	
原材料及び貯蔵品	1, 397	1, 3	
その他	328	3	
貸倒引当金	∆1		
流動資産合計	13, 845	15, 7	
固定資産		10,1	
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	3, 134	3, 1	
機械装置及び運搬具(純額)	3, 509	3, 7	
土地	2, 678	2, 6	
その他(純額)	792	1, 0	
有形固定資産合計	10, 116	10, 5	
無形固定資産	182	10,0	
投資その他の資産	1, 683	1, 7	
固定資産合計	11, 982	12, 4	
資産合計	25, 828	28, 1	
負債の部		<u> </u>	
流動負債			
支払手形及び買掛金	3,831	4, 4	
短期借入金	4, 950	4, 9	
1年内償還予定の社債	60	<u> </u>	
1年内返済予定の長期借入金	1, 649	1, 9	
未払法人税等	231		
賞与引当金	271		
その他	2, 354	2, 9	
流動負債合計	13, 348	14, 4	
固定負債			
社債	30		
長期借入金	3, 234	4, 2	
退職給付に係る負債	1, 097	1, 0	
環境対策引当金	87	1	
その他	312	4	
固定負債合計	4, 762	5, 8	
負債合計	18, 111	20, 3	

 $\triangle 239$

 $\triangle 148$

7, 716

25, 828

 $\triangle 185$

 $\triangle 15$

7, 858

28, 181

		(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
純資産の部			
株主資本			
資本金	2, 190	2, 190	
資本剰余金	1,802	1,802	
利益剰余金	4, 166	4, 175	
自己株式	△293	△293	
株主資本合計	7, 864	7, 873	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	26	181	
為替換算調整勘定	64	△11	

退職給付に係る調整累計額

純資産合計

負債純資産合計

その他の包括利益累計額合計

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

売上高 第3 四半期連結果計期間 全2015年12月31日) 第3 2016年12月31日) 全2016年12月31日) 第3 2016年12月31日) 第2 2016年12月31日) 第2 2016年12月31日) 第2 2016年12月31日) 第3 2016年12月31日) 第4 2016年12月31日) 第4 2016年12月31日) 第4 2016年12月31日) 第5 3 2016			(単位:百万円)
売上條利益 21,050 17,33 売上終利益 5,967 5,388 販売費及び一般管理費 4,719 4,61 営業利益 1,248 74 営業外収益 1 2 受取配息金 35 24 持分法による投資利益 151 52 その他 45 37 営業外收益合計 23 116 業外費用 117 98 売上割引 59 53 その他 17 15 営業外費用合計 19 16 経常利益 1,28 2 投資有価証券売却益 2 2 特別財益合計 2 2 特別財失合計 2 8 関係会社株式売却損 2 6 その他 2 6 特別損失合計 2 6 特別損失合計 2 6 その他 2 6 特別損失合計 2 6 その他 2 6 特別損失合計 2		(自 2015年4月1日	(自 2016年4月1日
売上総利益 5,967 5,388 販売費及び一般管理費 4,719 4,641 営業利益 1,248 747 営業外収益 3 747 営業外収益 1 2 受取利息 1 2 受取利息 151 52 その他 45 37 営業外費用 233 116 営業外費用 117 98 売上割引 59 53 その他 17 15 営業外費用合計 195 167 経常利益 1,286 695 特別利益 2 0 投資有価証券売却益 2 0 投資有価証券売却益 2 2 特別利夫合計 2 2 特別損失 2 8 財務会計 2 2 特別損失合計 2 64 その他 2 64 その他 2 64 その他 2 64 その他 2 64	売上高	27, 018	22, 922
販売費及び一般管理費 4,719 4,641 営業利益 1,248 747 営業外収益 3 2 受取利息 1 2 受取配当金 35 24 持分法による投資利益 151 52 その他 45 37 営業外費用 233 116 業外費用 59 53 売上割引 59 53 その他 17 15 営業外費用合計 195 167 経常利益 1,286 695 特別利益 2 2 0 投資有価証券売却益 2 2 0 投資有価証券売却益 2 2 0 特別利益会計 2 2 2 特別損失 27 80 関産資産处分損 27 80 費の他 27 152 税金資産所別 27 152 税金金額 <	売上原価	21, 050	17, 533
営業外収益 1、248 747 受取利息 1 2 受取配当金 35 24 持分法による投資利益 151 52 その他 45 37 営業外収益合計 233 116 営業外費用 117 98 売上割引 59 53 ぞの他 17 15 営業外費用合計 195 167 経常利益 1,286 695 特別利益 2 2 財務会 2 2 特別利会 2 2 関係会社株式売却積 2 80 財务会社株式売却積 2 64 その他 - 64 その他 - 64 その他 - 64 その他 - 6 株分税、住民税及び事業税 1,262 56 法人税等調整額 9 16 法人税等調整額 9 16 法人税等調整額 111 208 四半期純利益 1,150 339	売上総利益	5, 967	5, 388
営業外収益 1 2 受取配当金 35 24 持分法による投資利益 151 52 その他 45 37 営業外収益合計 233 116 営業外費用 117 98 売上割引 59 53 その他 17 15 営業外費用合計 195 167 経常利益 1,286 695 特別利益合計 2 0 財務 2 25 特別担益合計 2 25 特別担益合計 27 80 関係会社株式売却損 2 64 その他 - 6 考の地 10 8 特別損失合計 27 152 税金等調整前四半期純利益 1,262 567 税入、住民税及び事業税 102 43 法人税等調整額 9 165 法人税等調整額 9 165 法人税等調整額 111 208 四半期純利益 1,150 339	販売費及び一般管理費	4, 719	4, 641
受取利息12受取配当金3524持分法による投資利益15152その他4537實業外収益合計2316营業外費用11798克上割引5953その他1715賞業外費用合計195167経常外益1,286695特別利益1,286695特別利益合計20投資有価証券売却益22特別利益合計225特別損失2780関係会社株式売却損264その他2152税金等調整前四半期純利益1,262567法人稅、住民稅及び事業稅10243法人稅等調整額9165法人稅等調整額9165法人稅等調整額9165法人稅等高計111208四半期純利益1,150359	営業利益	1, 248	747
受取配当金3524持分法による投資利益15152その他4537實業外収益合計2316實業外費用11798支払利息11798売上割引5953その他1715實業外費用合計195167経常利益1,286695特別利益合計20投資有価証券売却益22特別利益合計225特別租失280関係会社株式売却損2780その他264その他215税金等調整前四半期純利益1,262567法人稅、住民稅及び事業稅10243法人稅等調整額916法人稅等調整額916法人稅等調整額916法人稅等同計11208四半期純利益11208四半期純利益11208四半期純利益11208	営業外収益		
持分法による投資利益15152その他4537営業外収益合計233116営業外費用11798売上割引5953その他1715営業外費用合計195167経常利益1,286695特別利益合計20投資有価証券売却益22特別利益合計22特別損失2780関係会社株式売却損2780関係会社株式売却損-64その他-64その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人稅、住民稅及び事業稅10243法人稅等調整額9165法人稅等合計111208四半期純利益1,150359	受取利息	1	2
その他4537営業外収益合計233116営業外費用11798売上割引5953その他1715営業外費用合計19567経常利益1,286695特別利益20投資有価証券売却益20投資有価証券売却益225特別損失合計2725特別損失2764その他2764その他2764その他27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等調整額9165法人税等調整額9165法人税等高計111208四半期純利益1,150359	受取配当金	35	24
営業外収益合計233116営業外費用11798売上割引5953その他1715営業外費用合計19566経常利益1,286695特別利益20投資有価証券売却益22特別利益合計225特別損失225開保会社株式売却損2780関保会社株式売却損2764その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等商計111208四半期純利益1,150359	持分法による投資利益	151	52
営業外費用支払利息11798売上割引5953その他1715営業外費用合計195167経常利益1,286695特別利益20投資有価証券売却益20投資有価証券売却益225特別利益合計225特別損失2780関係会社株式売却損-64その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	その他	45	37
支払利息11798売上割引5953その他1715営業外費用合計195167経常利益1,286695特別利益20投資有価証券売却益22特別利益合計225特別損失2780関係会社株式売却損2780関係会社株式売却損-64その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	営業外収益合計	233	116
売上割引5953その他1715営業外費用合計195167経常利益1,286695特別利益20投資有価証券売却益22特別利益合計225特別損失2780関係会社株式売却損2780費房会社株式売却損2764その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	営業外費用		
その他 営業外費用合計1715経常利益 特別利益1,286695特別利益合 特別利益合計20投資有価証券売却益 特別利益合計225特別損失2780関係会社株式売却損 その他 特別損失合計2780特別損失合計 	支払利息	117	98
営業外費用合計195167経常利益1,286695特別利益20投資有価証券売却益22特別利益合計225特別損失2780関係会社株式売却損2780投資金2764その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人稅、住民稅及び事業稅10243法人稅等調整額9165法人稅等計111208四半期純利益1,150359	売上割引	59	53
経常利益1,286695特別利益20投資有価証券売却益-25特別利益合計225特別損失2780関係会社株式売却損-64その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等計111208四半期純利益1,150359	その他	17	15
特別利益固定資産売却益20投資有価証券売却益-25特別利益合計225特別損失2780関係会社株式売却損-64その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1, 262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1, 150359	営業外費用合計	195	167
固定資産売却益20投資有価証券売却益-25特別利益合計225特別損失2780関係会社株式売却損-64その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	経常利益	1, 286	695
投資有価証券売却益一25特別利益合計225特別損失2780関係会社株式売却損-64その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	特別利益		
特別利益合計225特別損失2780関係会社株式売却損-64その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	固定資産売却益	2	0
特別損失固定資産処分損2780関係会社株式売却損-64その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	投資有価証券売却益	-	25
固定資産処分損2780関係会社株式売却損-64その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	特別利益合計	2	25
関係会社株式売却損-64その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	特別損失		
その他-8特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	固定資産処分損	27	80
特別損失合計27152税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	関係会社株式売却損	-	64
税金等調整前四半期純利益1,262567法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	その他	-	8
法人税、住民税及び事業税10243法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	特別損失合計	27	152
法人税等調整額9165法人税等合計111208四半期純利益1,150359	税金等調整前四半期純利益	1, 262	567
法人税等合計111208四半期純利益1,150359	法人税、住民税及び事業税	102	43
四半期純利益 1,150 359	法人税等調整額	9	165
	法人税等合計	111	208
親会社株主に帰属する四半期純利益 1,150 359	四半期純利益	1, 150	359
	親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 150	359

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	1, 150	359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	154
為替換算調整勘定	△92	$\triangle 75$
退職給付に係る調整額	$\triangle 1$	53
その他の包括利益合計	25	132
四半期包括利益	1, 176	491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 176	491
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。 (セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		Į.	報告セグメント	その他	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3		
	鉄鋼建設資材 事業			環境ソリュー ション事業 マテリアルリ サイクル事業			(注) 1	(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	15, 619	9, 412	397	1, 525	26, 955	63	_	27, 018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	0	28	2	31	50	△81	_
計	15, 619	9, 412	426	1, 527	26, 986	113	△81	27, 018
セグメント利益 又は損失(△)	1, 425	547	1	67	2, 041	△5	△787	1, 248

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 787百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益 \triangle 151百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 636百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	グメント	7 - 11.		四半期連結損益		
	鉄鋼建設資材 事業 農業資材事業		砕石砕砂・マテリアルリ 計 サイクル事業		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	計算書計上額 (注)3	
売上高								
外部顧客への売上高	12, 556	8, 766	1,533	22, 856	65	_	22, 922	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	0	2	2	165	△168	_	
1	12, 556	8, 766	1, 536	22, 858	231	△168	22, 922	
セグメント利益	1, 106	324	78	1, 509	5	△768	747	

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。
 - 2. セグメント利益の調整額△768百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△52百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△716百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、「環境ソリューション事業」を構成しておりました株式会社環境科学コーポレーションの全株式を2016年5月31日付で売却しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「環境ソリューション事業」を報告セグメントより除外しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

従来、各事業セグメントにおいて、営業利益をセグメント損益としておりましたが、第1四

半期連結会計期間より、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益と する方法に変更しております。セグメント損益は、調整額にて持分法による投資損益を控除し、 連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(減価償却方法の変更)

(会計方針の変更)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、セグメント利益への影響は軽微であります。